

米国・欧州主要国の景気概況(2016年4月)

調査部 研究員 土田 陽介

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 景気は減速している p.1

【トピック】 米国企業の債務問題をどう評価するか p.2

【主要経済指標】 p.3

. ユーロ圏経済

【景気概況】 景気は緩やかに回復しているが、弱めの動きも p.4

【トピック】 ECB の追加金融緩和は当面見送りか p.5

【主要経済指標】 p.6

. 英国経済

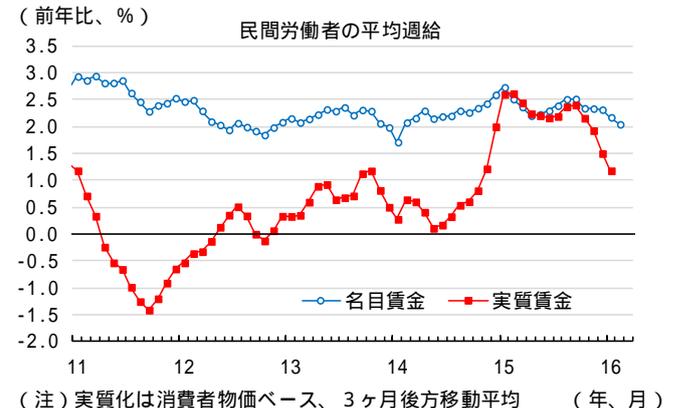
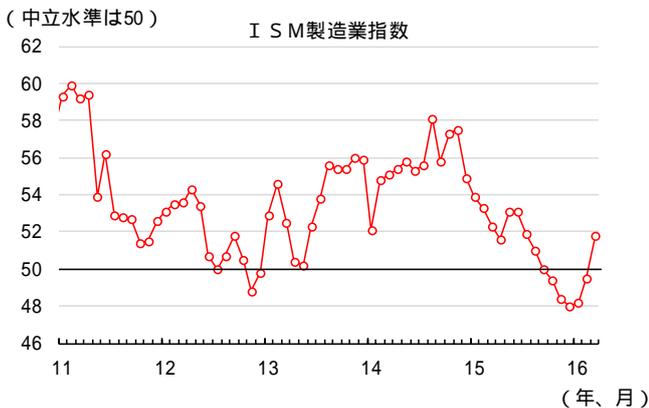
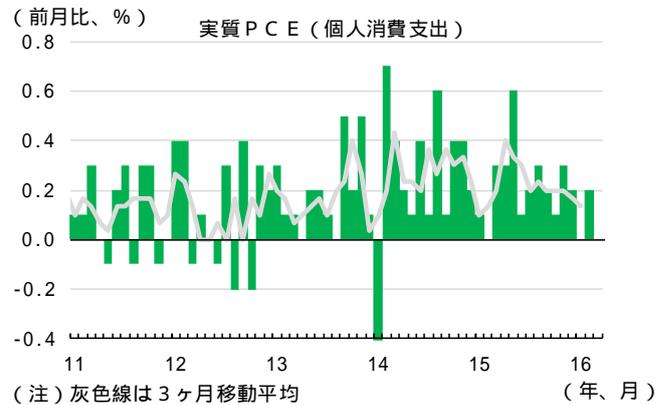
【景気概況】 景気は緩やかに回復しているが、弱めの動きも p.7

【主要経済指標】 p.8

・ 米国経済

【景気概況】～景気は減速している

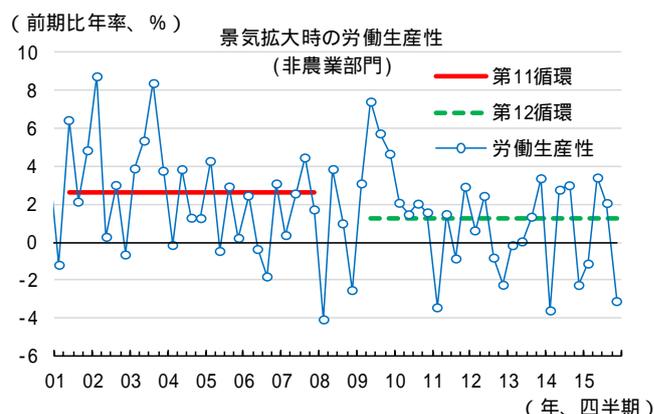
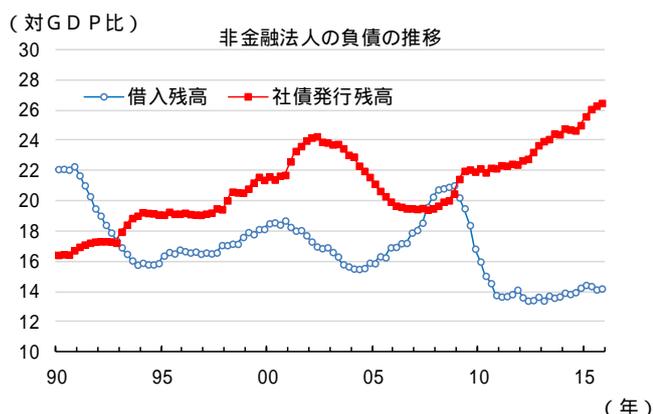
- ・ 米国景気は減速している。2015年10～12月期の実質GDP（確報値）は年率換算値で前期比+1.4%と、2期連続で低下した。個人消費の伸びの鈍化や設備投資の減少が、GDP成長率を押し下げたかたちになった。
- ・ 直近の月次指標は、企業部門と家計部門で対照的な内容になっている。企業部門では、生産の停滞に底打ちの動きがうかがえる。16年2月の製造業生産は前月比+0.2%と、耐久財の持ち直しなどから増加が続き、均してみた動きも上を向いている。また企業の景況感も改善しており、3月のISM製造業指数は51.8と6ヶ月ぶりに中立水準（50）を上回った。
- ・ 家計部門では、消費に弱さがみられる。2月の実質PCE（個人消費支出）は前月比+0.2%と再び増加に転じたが、均した増勢は減速基調で推移している。代表的な耐久財である自動車も、3月の新車販売台数が年率1,646万台と15年6月以来となる1,600万台レベルまで下振れした。さらに住宅販売は、中古・新築ともに横ばい圏での動きにとどまっている。消費を取り巻く環境をみると、物価動向は、2月の消費者物価（CPI）がコア指数では前年比+2.3%と3ヶ月連続で伸びが加速するなど、インフレが加速してきた。他方で雇用情勢をみると、3月の非農業部門雇用者数が前月比21.5万人増と20万人台の伸びが続くなど、着実に改善している。ただ労働需給が引き締まっているにもかかわらず、名目賃金の伸びが鈍いため、インフレの加速に伴って実質賃金の伸び率が低下している。



(出所) 連邦準備委制度理事会 (FRB)、供給管理委員会 (ISM)、商務省経済分析局 (BEA)、労働省

【トピック】米国企業の債務問題をどう評価するか

- ・米国企業による債務問題が意識され始めている。財務省金融調査局（OFR）は年明けに議会に対して発表した『年次報告書』の中で、16年の米国経済が直面する金融の不安定要因を指摘した。同報告書には米国企業による債務問題に関する多くの言及があり、当局がこの問題に強い警戒感を抱いていることがうかがい知れる。
- ・OFRの『年次報告書』によると、企業の債務は15年4～6月期時点で対GDP比70%程度と、歴史的な高水準に達している。さらに企業の信用サイクルは既に拡張期の終盤に入っており、今後は債務不履行が増加する調整局面に入る公算が大きいとしている。企業が債務を積み上げてきた主な理由は、金融危機以降の歴史的な低金利にある。この低金利を受けて、企業は借入よりも起債による資金調達を優先し、強化してきた。その結果、社債の発行残高は対GDP比で26%を超えるなど、歴史的な高水準に達している。
- ・借入に比べると、起債は長期で安定した資金を得ることができる。そのため企業は、低金利環境の下で借入よりも起債による資金調達を選好したと整理される。もっとも言い換えると、この金融危機下で企業の負債デュレーション（平均残存期間）は長期化したことになる。こうした中で、利益の悪化が続く米国企業が、果たして積み上げた債務を無事返済できるかどうかという疑念が高まっている。商務省経済分析局（BEA）によると、15年10～12月期の企業の利益額（金融業を含む）は年率換算で前期比 - 1,596億ドルと、7～9月期（同 - 330億ドル）よりも減少幅を拡大させた。原油価格の下落の影響を受ける鉱業と、為替レートや新興国景気に左右される海外事業の利益がそれぞれ赤字に転じ、企業部門全体の収益を圧迫したかたちである。
- ・鉱業に関しては、英BPによるメキシコ湾での原油流出事故に関連した支払いも赤字転落の一因とされている。ただそれ以外にも、金融業が赤字となり、自動車関連業も減益が続くなど、利益悪化の流れは企業部門全体に広がってきている。金融危機後に労働生産性の伸び率が低下（金融危機前の景気拡張期における労働生産性の伸びは前期比年率 + 2.6%、金融危機後は同 + 1.3%）するなど、米国経済の「稼ぐ力」はかつてよりも弱まっている可能性がある。こうした中で企業の債務のサステナビリティ（持続可能性）が問われ始めたことはむしろ自然であり、当面その動向を注視する必要があるといえよう。



(出所) 連邦準備制度理事会 (FRB)、商務省経済分析局 (BEA)

【米国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	15/	16/	15/11	15/12	16/1	16/2	16/3	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	1.5	2.4	2.4	2.0	1.4	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.2	1.8	2.1	2.0	1.7	-	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3	-	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.1	0.1	0.2	-0.7	-0.2	-	-	-	-	-	-
	企業部門	I S M製造業指数(中立水準=50)	53.8	55.6	51.3	51.0	48.6	49.8	48.4	48.0	48.2	49.5	51.8
		I S M非製造業指数(中立水準=50)	54.6	56.2	57.2	58.2	56.9	53.8	56.6	55.8	53.5	53.4	54.5
		鉱工業生産(変化率、%)*	2.9	5.8	1.3	0.6	-0.8	-	-0.7	-0.5	0.8	-0.5	-
		製造業(変化率、%)*	2.7	7.2	1.9	0.7	-0.1	-	-0.2	-0.2	0.5	0.2	-
		設備稼働率(%、季調済)	78.0	78.1	77.8	77.9	77.0	-	77.0	76.5	77.1	76.7	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	2.2	3.4	-6.4	-0.4	-1.4	-	-0.7	-2.9	1.2	-1.7	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	5.0	5.3	-3.7	1.9	-1.4	-	-0.9	-3.5	3.3	-2.5	-
	建設支出(変化率、%)*	6.3	10.1	10.1	1.7	0.1	-	-0.5	0.6	1.5	-	-	
	家計部門	C B消費者信頼感指数(85年=100)	73.2	86.9	98.0	98.3	96.0	96.0	92.6	96.3	97.8	94.0	96.2
		コア小売売上高(変化率、%)*	3.3	2.0	3.0	1.1	0.4	-	0.5	-0.2	0.2	0.0	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.6	3.3	3.4	1.1	0.7	-	0.4	0.1	0.1	0.1	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	2.4	1.6	3.1	0.7	0.6	-	0.3	0.2	0.0	0.2	-
		名目個人所得(変化率、%)*	2.0	3.7	4.4	1.1	0.8	-	0.3	0.3	0.5	0.2	-
		新車販売台数(年率、万台、季調済)	1,553	1,643	1,733	1,775	1,780	1,712	1,805	1,722	1,746	1,743	1,646
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	93.0	100.1	110.7	115.8	113.5	-	117.6	115.9	112.0	117.8	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	99.0	105.2	116.4	113.2	121.6	-	128.2	120.4	120.4	116.7	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	43.0	44.0	50.3	48.8	50.9	-	50.3	54.4	49.4	51.2	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	507.3	492.3	523.3	540.3	520.0	-	486.0	545.0	547.0	508.0	-
		S&P500-住宅価格指数(前年比、%)	11.9	8.0	5.1	5.1	5.6	-	5.7	5.7	5.8	-	-
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-559.5	-487.7	-477.8	-122.5	-215.5	-	-64.6	-14.4	55.2	-192.6	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-476.4	-508.3	-539.8	-138.6	-133.7	-	-43.6	-44.7	-45.9	-47.1	-
		名目輸出(前年比、%)	2.9	2.8	-5.1	-5.7	-7.6	-	-7.8	-7.5	-6.7	-4.2	-
		名目輸入(前年比、%)	0.1	3.4	-3.1	-3.0	-5.5	-	-5.0	-6.5	-4.5	0.3	-
経常収支(10億ドル、季調済)		-376.8	-389.5	-484.1	-129.9	-125.3	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		-141.5	275.3	317.3	53.9	-9.2	-	34.6	-29.4	-12.0	0.0	-	
雇用	失業率(%、季調済)	7.4	6.2	5.3	5.2	5.0	4.9	5.0	5.0	4.9	4.9	5.0	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	231.1	301.5	274.4	57.6	84.6	62.8	28.0	27.1	16.8	24.5	21.5	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.5	1.6	0.1	0.1	0.5	-	0.5	0.7	1.4	1.0	-	
	同コア(前年比、%)	1.8	1.8	1.8	1.8	2.0	-	2.0	2.1	2.2	2.3	-	
	P C Eデフレーター(前年比、%)	1.4	1.4	0.3	0.3	0.5	-	0.5	0.7	1.2	1.0	-	
	同コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.3	1.3	1.4	-	1.4	1.4	1.7	1.7	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	-2.8	-3.5	-26.8	-24.9	-23.3	-14.7	-24.6	-18.5	-6.8	-18.6	-18.7	
生産者物価(前年比、%)	1.3	1.9	-3.3	-3.3	-3.3	-	-3.2	-2.7	-1.2	-1.9	-		
金融	M 2(前年比、%)	6.8	6.1	5.9	5.7	5.8	-	6.0	5.7	6.1	5.7	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.50	0.25	0.50	0.50	0.25	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR 3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.27	0.23	0.32	0.31	0.41	0.62	0.37	0.53	0.62	0.62	0.63	
	10年債(年利、%、期中値)	2.33	2.53	2.13	2.21	2.18	1.91	2.26	2.23	2.08	1.77	1.89	
	株価指数(N Yダウ、期中値)	15,000	16,774	17,591	17,066	17,483	16,630	17,724	17,543	16,305	16,300	17,284	
	ドル/円(期中値)	97.6	105.9	121.0	122.2	121.5	115.3	122.6	121.6	118.3	114.7	112.9	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.33	1.33	1.11	1.11	1.09	1.10	1.07	1.09	1.09	1.11	1.11	
W T I先物(期近物、ドル、期中値)	98.0	93.0	48.8	46.4	42.2	33.5	42.9	37.3	31.8	30.6	38.0		

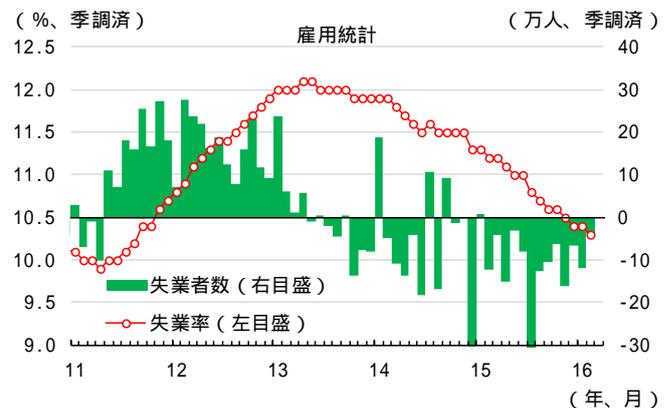
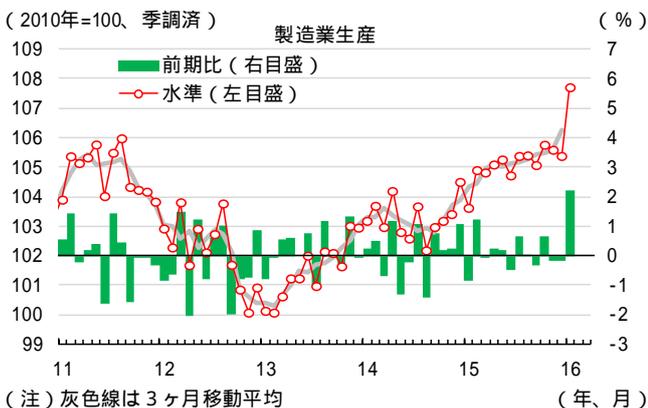
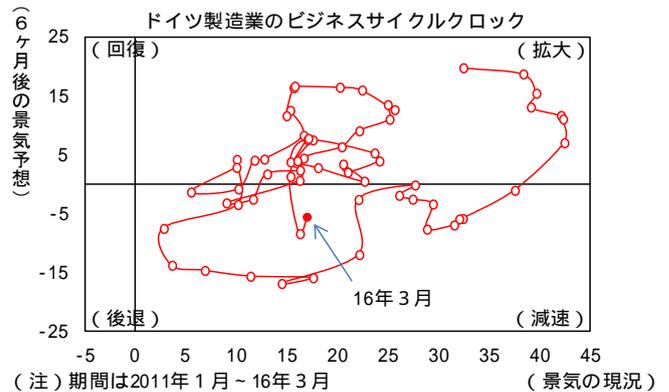
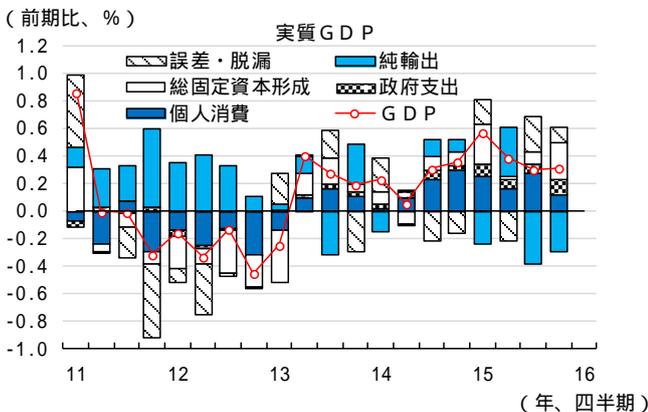
(注)変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所)米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

ユーロ圏経済

【景気概況】～景気は緩やかに回復しているが、弱めの動きも

- ・ユーロ圏景気は緩やかに回復しているが、弱めの動きもみられる。15年10～12月期の実質GDP（改定値）の前期比成長率は+0.3%と、2期連続で同じ伸びにとどまった。需要項目別には、個人消費の伸びが減速した一方で、総固定資本形成の増勢が加速してGDPの成長を下支えした。もっとも、最新16年3月の景況感指数が3ヶ月連続で低下したことなどから判断すると、年明け以降の景気回復テンポは鈍化している公算が大きい。
- ・直近の月次経済指標をみると、企業部門では、16年1月の製造業生産が前月比+2.2%と資本財の好調などから上振れし、均した動きも水準を切り上げた。その反面、同月の名目輸出は前年比-1.8%と、15年1月以来となるマイナスに転じた。さらにドイツ製造業のビジネスサイクルクロック（Ifo研究所）をみても、企業の景気に対する楽観度合いは弱くなっている。こうしたことから、生産全体の基調は引き続き弱含みであると判断される。
- ・家計部門では、2月の小売数量が前月比+0.2%と増加が続くとともに、均した動きも上向きを維持している。一方、同月の新車販売台数は前月比-3.9%の年率1,046万台と減少へ転じたものの、水準は引き続き高い。個人消費を取り巻く環境をみると、まず物価動向に関しては、3月の消費者物価が前年比0.1%低下と小幅なマイナスとなるなど落ち着いている。雇用情勢に関しては、2月の失業率が10.3%と2ヶ月ぶりに低下するなど緩やかな改善が続いている。ただ家計の景況感は後退しているため、消費の増勢は鈍化している可能性がある。



（出所）欧州連合統計局、Ifo研究所

【トピック】ECBの追加金融緩和は当面見送りか

- ・欧州中央銀行（ECB）は3月の理事会で、1月の理事会後の会見でドラギ総裁が示唆した通り、追加金融緩和を行った。具体的に概要を述べると、まず政策金利に関しては、上限（貸出）金利が年0.25%に、主要政策金利が同0.00%に、下限（預金）金利が同0.40%に、それぞれ引き下げられた。次に資産購入に関しては、月次の購入額が600億ユーロから800億ユーロに引き上げられた。また購入対象資産には、従来からの各国の国債に加えて、投資適格級の社債が含まれることになった（なお適用は16年7～9月期から）。加えて、新たにTLTRO2と呼ばれる条件付き長期資金供給オペが実施されることになった。16年6月以降、17年3月まで四半期に1回ずつ、満期4年物の長期資金を、融資が活発な銀行に対して供給する予定である。
- ・今回のECBの追加緩和は、相応に大規模なものであったと評価される。また、今回の会合で、ECBは金融緩和の戦術の比重を、金利政策よりも量的政策へと高めた印象が強い。かねてよりECBの資産購入策に対しては、ユーロ圏における国債市場の規模の小ささから、その実行可能性に疑問が呈されていた。今回の決定は、購入対象資産に社債を加えてまで、金融機関に対して資金を供給する用意があるという、ECBの強い意志を金融市場に表したといえる。さらにTLTRO2という信用補完措置の再開も、ECBの戦術スタンスの変化を示している。そして何より、ECBのドラギ総裁が理事会後の会見で、現状では追加利下げを考えていない旨を表明したことが、金利政策から量的政策への比重のシフトを端的に物語っている。
- ・ECBが戦術を変えてきた背景には、ECBがマイナス金利政策の限界を意識せざるを得なかったことがあったと推察される。マイナス金利政策に伴いユーロ圏の金融機関の収益は確実に蝕まれており、それが新たな金融不安の材料になっている（例えば独ドイツ銀行の信用不安、伊ユニクレディットの不良債権問題など）。また、年始の日本銀行によるマイナス金利政策の導入がかえって金融市場を動揺させたことも、ECBにとって想定外の展開になったといえよう。こうした中で、英中銀（イングランド銀行）のカーニー総裁が、G20直前に上海で行われた講演でマイナス金利による通貨安誘導に対して苦言を呈したように、マイナス金利政策に対する国際的な理解も得られ難い環境になっている。
- ・もっとも、金利政策から量的政策に戦術の比重を移したとして、今後ECBがフリーハンドで量的政策を強化できるのかということ、そのハードルはかなり高いとみられる。資産購入額を積み増すとしても、社債を加えてようやくそれが実現する環境では、量的政策そもそもの機動性や実現可能性は弱い。せいぜい時間軸を延長する程度しか、残された手段はないと考えられる。また資産購入の増額は同時に通貨安政策の性格も持つため、国際的な理解を得ることは困難だろう。TLTROという時限的なバランスシート拡張策を採る方針を示したことは、ある意味でそうした限界を迂回するための措置であったと考えられる。このように追加緩和の手段が限られていることもあって、システミックなリスクが余程高まらない限り、ECBが追加金融緩和を見送る公算は大きいとみられる。

【ユーロ圏の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	15/	16/	15/11	15/12	16/1	16/2	16/3	
全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	-0.3	0.9	1.6	0.3	0.3	-	-	-	-	-	-	
	個人消費(寄与度、%ポイント)	-0.4	0.4	0.9	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.4	0.3	0.5	0.3	0.4	-	-	-	-	-	-	
	景況感指数(長期平均=100)	93.5	101.5	104.2	104.4	106.2	104.0	105.9	106.6	105.0	103.9	103.0	
	ドイツ	101.2	105.3	105.4	106.4	106.8	104.3	106.8	106.8	104.7	104.1	104.0	
	フランス	91.6	96.3	99.7	100.2	102.7	103.0	102.6	102.1	103.4	103.7	101.9	
	イタリア	89.8	100.4	106.1	106.6	109.2	105.8	108.8	109.2	107.5	106.1	103.7	
スペイン	92.5	102.4	108.8	109.1	109.6	107.3	108.6	111.9	107.8	107.3	106.9		
景気	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	-0.9	1.3	3.2	0.2	0.4	-	-0.2	-0.5	2.1	-	-
		うち製造業(前期比、%)*	-0.6	1.7	1.7	0.2	0.3	-	-0.2	-0.2	2.2	-	-
		製造業受注(前期比、%)*	2.6	5.6	7.3	-1.9	0.7	-	1.4	-0.7	0.4	-	-
		うちコア(前期比、%)*	-1.3	2.9	2.4	-2.1	1.5	-	0.7	0.1	-1.3	-	-
		設備稼働率(%)	78.7	80.2	81.1	81.6	81.4	81.3	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数(平均=-6.7)	-9.0	-3.8	-3.1	-2.9	-2.4	-3.8	-3.3	-2.0	-3.1	-4.1	-4.2
		サービス業景況感指数(平均=9.3)	-5.4	4.9	9.1	10.4	12.6	10.6	12.7	12.8	11.5	10.8	9.6
		小売業景況感(平均=-8.4)	-12.2	-3.1	1.6	3.0	5.1	2.0	5.8	2.9	2.7	1.4	1.8
		建設支出(前期比、%)*	-2.0	1.4	-1.0	-0.2	1.2	-	1.2	-0.7	3.6	-	-
		建設業景況感(平均=-18.4)	-19.7	-15.4	-10.6	-10.7	-9.0	-8.6	-9.0	-8.9	-8.6	-7.9	-9.2
家計部門	小売数量(前期比、%)*	-0.6	1.4	2.8	0.7	0.2	-	0.1	0.6	0.3	0.2	-	
	新車販売台数(年率、万台、季調済)	857	890	970	975	1,002	-	993	1,042	1,057	1,046	-	
	消費者信頼感(平均=-12.8)	-18.8	-10.2	-6.2	-7.0	-6.4	-8.3	-5.9	-5.7	-6.3	-8.8	-9.7	
	住宅価格(前年比、%)	-2.0	0.0	-	2.3	-	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支(対GDP比、%)	-3.0	-2.6	-	-2.1	-	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	91.0	92.0	-	91.5	-	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支(10億ユーロ)	191.9	245.3	320.8	76.9	84.7	-	29.0	28.6	25.4	-	-	
	貿易収支(10億ユーロ)	152.4	182.4	246.6	62.2	72.4	-	23.2	25.4	6.2	-	-	
	輸出(前年比、%)	1.1	2.2	5.4	4.5	3.4	-	5.8	4.0	-1.8	-	-	
	輸入(前年比、%)	-2.9	0.7	2.3	0.8	2.3	-	4.2	3.4	-1.3	-	-	
雇用賃金	失業率(%,季調済)	12.0	11.6	10.9	10.7	10.5	-	10.5	10.4	10.4	10.3	-	
	失業者数(前期差、万人、季調済)	0.3	-61.8	-126.1	-55.3	-29.2	-	-16.2	-6.7	-11.8	-3.9	-	
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.4	1.4	2.0	1.7	1.4	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.4	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	-0.2	-0.1	
	同コア(前年比、%)	1.1	0.8	0.8	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	1.0	
	生産者物価(前年比、%)	-0.2	-1.6	-2.7	-2.6	-3.1	-	-3.2	-3.0	-3.0	-4.2	-	
金融	M3(前年比、%)	0.9	3.4	6.0	6.2	6.0	-	6.4	5.1	4.8	5.0	-	
	銀行貸出(前年比、%)	-3.8	-1.1	1.5	1.6	1.5	-	2.1	0.7	0.4	0.6	-	
	政策金利(年利、%)	0.25	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.23	0.20	-0.03	-0.03	-0.10	-0.20	-0.11	-0.13	-0.16	-0.21	-0.24	
	ドイツ10年債金利(年利、%)	1.63	1.24	0.53	0.70	0.56	0.31	0.55	0.58	0.51	0.23	0.20	
	Eurostoxx50(期中値、91/12/31=1,000)	2,793	3,145	3,446	3,385	3,334	2,975	3,440	3,288	3,031	2,863	3,031	
	ユーロ/円(期中値)	130.2	140.5	133.6	135.7	131.4	127.8	130.2	131.1	132.3	123.1	127.9	
	ドル/ユーロ(期中値)	1.33	1.32	1.10	1.11	1.08	1.11	1.06	1.09	1.09	1.09	1.14	

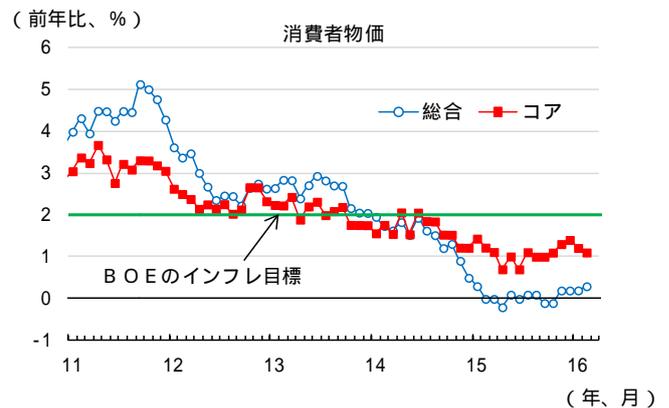
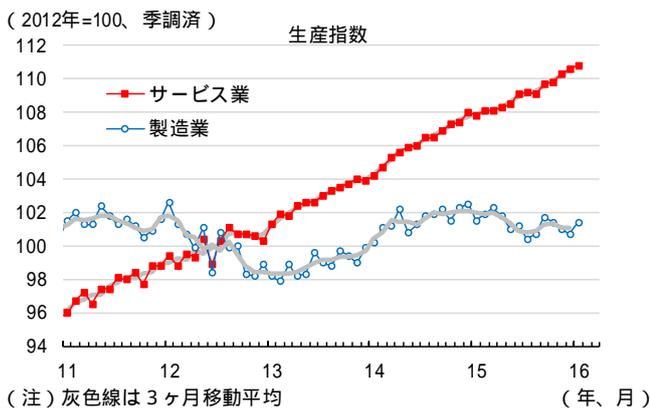
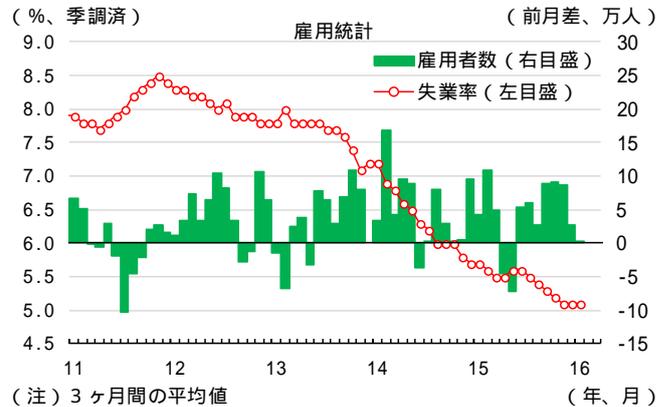
(注)*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 欧州連合統計局(Eurostat)、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行(ECB)などの資料から作成。

英国経済

【景気概況】～景気は緩やかに回復しているが、弱めの動きも

- ・英国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる。15年10～12月期の実質GDP（確報値）は前期比+0.6%と、7～9月期（同+0.4%）から持ち直した。需要項目別に動きをみると、堅調な個人消費がGDPの伸びを引き続き下支えした。もっとも経済全体の景況感指数は依然低下基調で推移しており、年明け以降の英国景気が減速トレンドを強めている可能性を示唆している。
- ・直近の月次指標をみると、企業部門では、16年1月の製造業生産が前月比+0.7%と資本財や中間財のけん引を受けて4ヶ月ぶりに増加した。同月の建設支出は前月比-0.2%と高く伸びた12月（同+2.1%）の反動もあって減少したが、均した動きは持ち直している。ただ1月のサービス業生産は前月比+0.2%と、2ヶ月連続で増勢を弱めている。主要産業の景況感指数も、製造業やサービス業を中心に減速基調で推移している。英国景気そのものの減速に加えて、英産業連盟（CBI）が欧州連合（EU）からの離脱に警鐘を鳴らすなど、いわゆるブレグジットに対する警戒感の高まりが企業のマインド悪化を促していると思われる。
- ・家計部門では、2月の小売数量（除く石油）が前月比-0.2%と再び減少したものの、増加基調は保たれている。1月の失業率（3ヶ月移動平均）は5.1%と3ヶ月連続で横ばいとなっているものの、雇用情勢は緩やかな改善が続いている。また2月の消費者物価が前月比+0.3%となるなど物価動向も安定しており、これらのことが消費の追い風になっている模様だ。



【英国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	15/	16/	15/11	15/12	16/1	16/2	16/3	
景気	全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	2.2	2.6	2.2	0.4	0.6	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.2	1.6	1.8	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.4	1.2	0.7	0.1	-0.2	-	-	-	-	-	-
		景況感指数(長期平均=100)	103.5	115.0	111.1	111.9	108.5	105.9	107.1	110.1	106.6	105.0	106.0
	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	0.4	0.2	0.2	0.2	-0.4	-	-0.8	-1.1	0.2	-	-
		うち製造業(前期比、%)*	0.2	0.7	-0.3	-0.4	0.1	-	-0.4	-0.3	0.7	-	-
		サービス業生産(前期比、%)*	0.8	0.9	0.5	0.6	0.8	-	0.5	0.3	0.2	-	-
		設備稼働率(%)	80.0	82.0	82.4	82.6	80.4	79.7	-	-	-	-	-
		事業投資(前期比、%)*	1.7	0.8	0.6	1.3	-2.0	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数(平均=-9.1)	-2.0	7.2	0.0	-1.1	-5.5	-6.0	-6.3	-7.4	-4.9	-8.8	-4.4
		サービス業景況感指数(平均=4.7)	5.6	24.8	17.6	21.1	16.7	7.1	13.5	26.6	7.6	9.2	4.6
		小売業景況感(平均=1.2)	-10.1	4.4	3.1	2.1	1.8	2.0	1.0	4.1	3.8	1.1	1.0
		建設支出(前期比、%)*	1.3	1.5	0.1	-1.6	0.3	-	-0.6	2.1	-0.2	-	-
		建設業景況感(平均=-21.4)	-23.3	-5.8	-6.2	-5.4	-16.2	-4.1	-23.4	-9.6	2.0	-8.5	-5.8
	家計部門	小売数量(前期比、%)*	0.7	1.3	0.9	0.9	1.2	-	1.3	-1.2	2.2	-0.4	-
		除く石油(前期比、%)*	0.8	1.3	0.7	0.8	0.7	-	1.3	-1.2	2.3	-0.2	-
		新車販売台数(前年比、%)	10.6	8.2	6.2	6.8	3.5	-	3.7	8.0	2.9	8.0	-
		消費者信頼感指数(平均=-8.8)	-10.1	4.4	3.1	2.1	1.8	2.0	1.0	4.1	3.8	1.1	1.0
	住宅部門	イグランド住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	12.5	13.5	14.4	13.9	14.8	-	-	-	-	-	-
ONS住宅価格指数(前年比、%)		3.5	10.0	6.7	5.6	7.1	-	7.7	6.7	8.0	-	-	
ネーションワイド住宅価格(前年比、%)		3.2	9.8	4.4	3.5	4.0	5.0	3.7	4.5	4.4	4.8	5.7	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	-65.1	-57.8	-38.7	-10.8	-17.2	-	-9.3	-4.4	17.4	-2.0	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	81.1	84.1	84.3	84.7	85.0	-	84.8	85.0	83.3	83.1	-	
国際収支	経常収支(10億ポンド)	-77.9	-92.5	-	-20.1	-32.7	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支(10億ポンド)	-34.2	-34.4	-34.7	-8.9	-12.4	-	-4.7	-3.7	-3.5	-	-	
	輸出(前年比、%)	3.9	-1.4	-0.2	0.1	-3.9	-	-3.1	-4.4	-4.1	-	-	
	輸入(前年比、%)	3.7	-1.3	-0.1	-0.4	-1.3	-	1.7	-7.5	-3.3	-	-	
雇用賃金	失業率(%,季調済、3ヶ月平均)	7.6	6.2	5.4	5.3	5.1	-	5.1	5.1	5.1	-	-	
	雇用者数(前期差、万人、3ヶ月平均)	37.8	60.8	52.1	17.6	20.6	-	8.7	2.8	0.1	-	-	
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.2	1.3	2.5	3.0	2.0	-	2.3	1.6	2.5	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.6	1.5	0.1	0.0	0.1	-	0.2	0.2	0.2	0.3	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.6	1.1	1.0	1.3	-	1.3	1.4	1.2	1.1	-	
	生産者投入物価(前年比、%)	1.2	-6.6	-12.8	-13.6	-11.9	-	-13.1	-10.4	-8.0	-8.1	-	
	生産者産出物価(前年比、%)	1.3	0.0	-1.7	-1.8	-1.5	-	-1.6	-1.4	-1.0	-1.1	-	
金融	M3(前年比、%)	4.1	-0.6	-0.2	0.4	1.0	-	0.6	1.3	2.6	4.0	-	
	国内向け銀行貸出(前年比、%)	0.0	-5.1	-0.8	0.0	0.4	-	0.0	1.2	1.6	3.3	-	
	政策金利(年利、%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.27	0.23	0.32	0.31	0.41	0.62	0.37	0.53	0.62	0.62	0.63	
	10年債平均金利(年利、%)	2.02	2.08	1.40	1.44	1.39	0.87	1.33	1.45	1.02	0.75	0.85	
	FT100指数(期中値、91/12/31=1,000)	6,471	6,682	6,596	6,397	6,270	5,987	6,307	6,162	5,923	5,882	6,158	
	ポンド/円(期中値)	152.7	174.2	185.1	189.3	184.3	164.9	186.3	182.4	170.0	163.9	160.8	
	ドル/ポンド(期中値)	1.56	1.65	1.53	1.55	1.52	1.43	1.52	1.50	1.44	1.43	1.43	

(注) *のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 英国統計局(ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。